

日本の新聞とツイッターにおける「難民」：トピックモデル分析にもとづく考察
“Refugees” in Japanese Media: Topic modeling of Four Major Japanese Newspapers and Twitter

大茂矢 由佳（筑波大学 人文社会科学研究群 博士後期課程）

Yuka Omoya (Degree Programs in Humanities and Social Sciences, University of Tsukuba)

キーワード: 難民、新聞報道、ツイッター、テキストマイニング、トピックモデル

1. 本研究の目的

新聞社等による世論調査や内閣府の「外交に関する世論調査」で、難民問題に対する日本人の消極性、あるいは無関心と言うべき状況が報告されている。難民と直接接する機会をもたない大多数の日本人にとって、難民に関する情報源はマスメディアや SNS であることが推測される。そのため、難民に対する消極性や無関心の要因を探る方法として、メディア情報への着目が有効であると考えられる。そこで本研究では、新聞とツイッターから難民に関する情報を収集し、定量的なテキスト分析にもとづいてその要因を探究する。

2. 先行研究との差異

日本の難民をめぐる世論について、メディア研究の視点から検討された先行研究は必ずしも多くない。既存研究のなかで最も古い文献は、インドシナ難民に関する新聞報道を分析した古田（1994）である。同論考によれば、1970年代当時の紙面と世論には、インドシナ難民を温かく迎え入れようという空気があったという。しかし、1989年のいわゆる偽装難民問題を契機に、インドシナ難民に対する従来の視線が厳しいものに一転したと指摘している。1989年を転機とする古田の洞察は、1977年から1991年の朝日新聞の社説を分析した川上（2002）でも再検証され、古田の主張を支持する結果が得られている。また、インドシナ難民に対する温かいまなざしに関しては、朝日新聞社会部の記者である金子元希氏も同様のことを述べている（金子、2017）。

最近の事例を検討した研究としては、読売新聞の難民認定制度の濫用に関する記事を分析した藤巻（2019）がある。藤巻は同社の一連の報道が、2018年1月の難民認定制度の運用見直しのきっかけになったことを指摘し、「難民問題ほどメディアの報道の影響を受ける分野はない」（藤巻、2019:261）にも関わらず、日本のマスメディアは国内外の難民の状況を正確に報道していないと述べている。

このように、日本の難民研究はメディアへの着目は皆無ではないものの、既存の研究は不足しており、その内容もジャーナリズム論に依拠した質的な分析がほとんどである。本研究ではマスメディアと SNS の双方を研究対象とし、自然言語処理の分野で開発されてきたテキスト分析の手法を用いて、難民に関するメディア情報を定量的に分析する。

3. 研究方法

マスメディアの分析には朝日、読売、毎日、日経の全国4紙の新聞記事を用いた。2011年7月27日から2020年10月21日までの期間における「難民」を含む記事を合計17,088記事収集した。ツイッターは、同期間における「#難民」というハッシュタグを含むツイートとリツイートを合計145,357ツイート収集した。以上のテキストデータをそれぞれ第1期（2011年7月27日～2015年9月1日）、第2期（2015年9月2日～2018年1月11日）、第3期（2018年1月12日～2020年10月21日）に分割し、6つのデータセットを作成した。

まず、各データセットに対して RMeCab ライブラリ (Ishida, 2020) によるテキストマイニングを行ない、名詞を抽出した。そして、抽出された頻出名詞の上位 50 ワードを R の wordcloud ライブラリ (Fellows, 2018) を用いて描画した。次に、R の topicmodels ライブラリ (Grün & Hornik, 2011) による主要トピックの抽出を行なった。各データセットに対して 9 つのトピックを抽出し、各トピックを構成する上位語、およびその寄与度を算出した。

4. 分析結果と考察

分析の結果、新聞は欧州難民危機に端を発する欧州の国内政治の混乱や世論の分断、極右政党の台頭等、政治関連のトピックが中心であった。他方、ツイッターは難民流入国の治安やテロに関するトピックが豊富であり、難民を受け入れることによって生じる社会の変化やリスクが一部のユーザーにとっての関心であった。その一方、難民支援のボランティアやスタッフの募集、チャリティー商品に関するツイートも主要トピックの一部を構成していた。このことから、「#難民」を使用するツイッターユーザーは、難民を社会リスクとして捉える層と難民支援に共鳴する層に二極化していることが示唆された。

時期によるトピックの変遷に着目すると、ツイッターの分析結果は第 2 期と第 3 期で大きな変化が認められた。その変化とは、第 3 期に新たに「入管」や「法務省」、「収容」が頻出語として出現し、入管に関連するトピックが 3 つ抽出されていたことである。とりわけ、入管施設内でのハラスメントや暴力に関するトピックは、そのニュース性の高さから、リツイートによる拡散が促進されていた。このツイッタートピックの急激な変化の要因として、2018 年 1 月に発表された難民認定制度の運用見直しが指摘できる。藤巻 (2019) によれば、この運用見直しのきっかけを作ったのは新聞であった。一方、同見直しを機に噴出した入管への不信感や批判の受け皿としての役割を果たしたのはツイッターであったことが本研究結果から明らかになった。

ツイッターと比較して、新聞のトピックには特筆すべき大きな変化は認められなかった。第 1 期から第 3 期をとおして、新聞の報道内容は難民排出国・地域の情勢や欧米各国の政治が中心であり、日本の難民受入れについては頻出語、頻出トピックのいずれにも出現していない。このことから、新聞を主な情報源とする人々にとって、難民は日本社会とは隔絶したどこか遠い国にいる存在であり、傍観者の目線で難民を捉えている可能性が指摘できる。したがって、難民に対する日本人の消極性や無関心は、新聞からの情報に強く依拠している可能性が示唆される。

参考文献

- Fellows, I. (2018). *wordcloud: Word Clouds* (R package version 2.6.). <https://cran.r-project.org/package=wordcloud>
- Grün, B., & Hornik, K. (2011). topicmodels: An R Package for Fitting Topic Models. *Journal of Statistical Software*, 40(13), 1–30.
- Ishida, M. (2020). *RMeCab: interface to MeCab* (R package version 1.05). <https://github.com/IshidaMotohiro/RMeCab>
- 古田元夫 (1994) 「アクチュアリティ：『難民』報道の落とし穴」小林康夫・船曳建夫編『知の技法：東京大学教養学部「基礎演習」テキスト』東京大学出版。
- 川上郁雄 (2002) 「日本の国際化とインドシナ難民」梶田孝道・宮島喬編『国際社会 (1) 国際化する日本社会』東京大学出版会。
- 藤巻秀樹 (2019) 「メディアの機能と影響—治安と安全保障、彼らは負担か資源か」小泉康一編『「難民」をどう捉えるか—難民・強制移動研究の理論と方法』慶應義塾大学出版会、261–276。

金子元希 (2017) 「難民報道における日本のメディアの役割は?」『現代史研究』13号、179-193.